

コロナ禍における日本の地域通貨について

—2021年稼働調査から見てきたもの—*

泉 留維**・中里 裕美***

JEL 区分：L31, Z13

キーワード：地域通貨，コロナ禍，コード決済，木の駅

1. はじめに

日本において地域通貨が世間に広く知られ、本格的に取り組まれるようになって20年以上が経過している。1999年初頭には数えるほどしかなかった地域通貨が、2021年12月現在での延べ立ち上げ数が650以上となっている。後ほど詳しく記述するが、最盛期と比較すれば現在の地域通貨の稼働数は大きく減じているが、いまだ少なくない地域通貨が稼働しており、一つの社会活動として世間に認知されていることは断言してよからう。

2016年稼働調査の結果をまとめた論文でも示したとおり、過去から現在に渡り取り組まれてきた個々の地域通貨の内容を観察すると、時期によって地域通貨の方向性の相違を見て取ることができる(泉・中里, 2017)。これまで筆者は3つの期間に区分が可能としてきたが、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の世界的な感染拡大が起きた2020年を境にして、新たな局面、第四期に入りつつあると考える。第一期は海外の地域通貨情報が国内に伝わり、少しずつ地域通貨が取り組まれ始めた2000年までの黎明期、第二期は徐々に地域通貨の認知度が上がり各地で取り組みが行われるようになった2001年から2007年までの発展期、第三期は地域通貨ブームが終わり数的には明らかに逡減状態になった2008年から2019年までの成熟期である。そして、第四期はスマートフォンでのデジタル決済の仕組みが普及し、コロナ禍に突入した2020年以降の転換期である。

それぞれの期間においての特徴は次章で説明するが、地域通貨全般について社会が関心を抱くようになったきっかけは、1998年8月に出版された『エコマネー』と1999年5月にNHK-BS1で放映された「エンデの遺言」である。両者に通ずるのは、1997年の東アジア通貨危機の際に注目され

*本研究はJSPS 科研費 JP20K12304の助成を受けたものである。

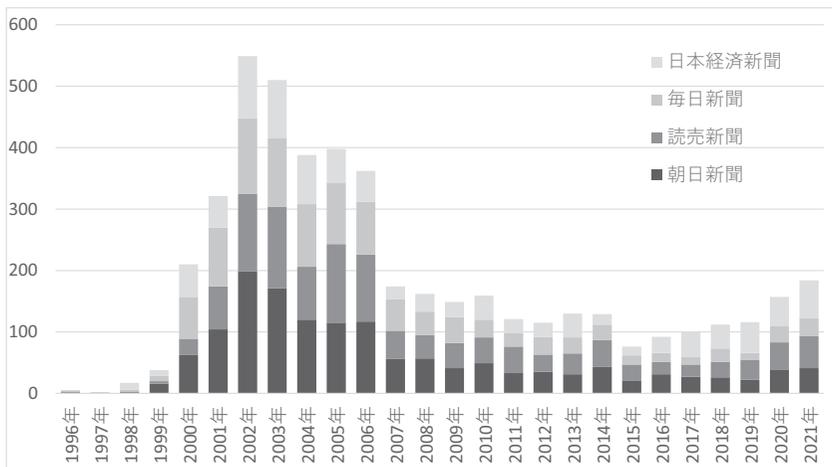
**専修大学経済学部教授

***明治大学情報コミュニケーション学部准教授

た投機的なマネー市場に対してのアンチテーゼとして、オルタナティブなマネーである「地域通貨」を位置づけている点である。1999年の時点では日本国内での地域通貨の導入例は数えるほどしかない状態であったが、地域通貨の理想像を喧伝することが先行し、2000年からメディアへの露出が一気に増えていった。例えば、東京に本社をおく主要四紙（地方版含む）における記事の掲載数¹⁾に注目してみると、2000年に一気に掲載数が増え、2002年と2003年には年500本以上の記事が掲載されている（図1）。実際の稼働数は、次章以降で詳しく取り上げる筆者の調査では、2005年がピークとなっており、記事の掲載数が先行指数になっているように見える。その後、記事の掲載数は2007年には激減し、2019年までは年100本前後と低調であったが、2020年と2021年は明らかに増加傾向を示している。地域通貨の稼働数は、2021年、約15年ぶりに前年比で、プラス1ではあるが増加を記録している。

このような日本の地域通貨について、筆者は1999年からほぼ一年おきに稼働調査を実施してきた。この調査は、稼働数が明らかに逓減しているのが確認できた2008年でいったん休止したが、2014年前後から「木の駅」方式や、民間のICカードを使用した方式などの新たな取り組みが増え始めこともあり、2016年に調査を再開している。本稿では、1999年から2008年の間に実施した調査と、再開した2016年以降の調査の結果に基づき、日本における地域通貨の全体的な展開状況を整理することを目的とし、特に2020年以降の新しい動きについて詳述する。第2章では、稼働調査の結果に基づき、日本における地域通貨の展開について分布状況を踏まえながら整理を行う。第3章では、第4期となる2020年以降の日本の地域通貨の特徴や今後の展望について考察する。

図1 主要全国紙における地域通貨に関する記事（地方版含む）の掲載数



（出典）各紙の新聞記事データベースを利用して筆者作成。

1) 地域通貨，コミュニティ通貨，エコマネー，時間通貨，地域電子通貨，地域電子マネーをキーワードとして記事検索を行った。

2. 稼働調査から見た日本の地域通貨の展開

2.1 稼働調査の概要

地域通貨の現状を知るためには、個々の地域通貨の詳細について当事者から聞き取り調査等を行う方法と、稼働している地域通貨の概要、事務局所在地、発行システム、開始年などについてホームページ等の公開資料やメディアなどの二次資料を通じて調査する方法があるだろう。筆者が行っている稼働調査は、日本全体での地域通貨の動向を把握することを重視し、後者の方法を採用している。

2021年稼働調査も、これまでの稼働調査と同じ手法で実施している。なお、2021年12月時点で明らかに休止や中止を名乗っておらず、地域通貨を用いた取引が約半年以内に確認できたものを稼働中と定義づけている。また、導入実験と位置づけ、実施期間が1年未満のものは調査対象から外している。稼働の有無の確認方法としては、運営団体のホームページや各種 SNS (Twitter, Facebook, Instagram)、さらに運営団体が NPO 法人格を得ているものについては都道府県等に提出される事業報告書を主として、それでも状況を確認できない場合は運営団体へ電話もしくは電子メール、FAX で問い合わせている。調査項目は、地域通貨名、事務局所在地、発行主体の種別、価値基準、発行システム、その他である。

地域通貨の稼働調査は、1999年4月から2008年12月までに計10回行い、いったん調査を休止した。その後、2016年12月に稼働調査を再開し、2021年12月で16回目となっている。本章では、計16回行ってきた稼働調査の結果をふまえて、日本の地域通貨の20年強の動向を分析する。なお、本調査では、基本的に価値を循環させる仕組みを持つ地域通貨を対象とし、「地域通貨」と名乗っていても、明らかに一度使用したら終わりである地域商品券とみなせるものは原則的に調査対象外としている。

2.2 地域通貨黎明期から発展期まで

初期の日本における地域通貨の取り組みは、欧米での取り組みを参照して始まったものが圧倒的に多い。カナダから始まった「レッツ (Local Exchange Trading System ; LETS)」であったり、アメリカで行われていた「イサカアワー (Ithaca Hours)」や「タイムダラー (Time Dollar)」などであったりする。1980年代半ば頃から、このような海外での地域通貨が日本国内でも紹介されるようになり、試行的に導入してみようという動きも出たが、本格的に日本各地で行われるようになったのは1999年である。この年に「ピーナッツ」(千葉県千葉市)と「おうみ」(滋賀県草津市)、翌年には「エコマネー」(北海道栗山町など)といった地域通貨が登場することで、一気に社会的関心が高まっていった。

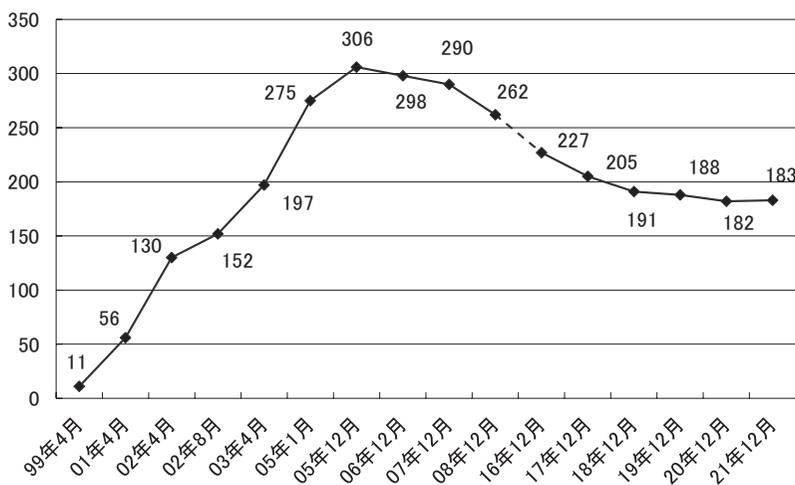
1999年初頭には数えるほどしかなかった日本の地域通貨であるが、2021年12月時点での延べ立ち上げ数が668、稼働しているものは183となっている。計16回の稼働調査から稼働数の推移を示したのが図2である。稼働数の推移とこれまで取り組まれてきた個々の地域通貨の内容を観察すると、時期によって地域通貨の方向性の相違を見て取ることができる。1章で示したとおり、第一期は海外の地域通貨情報が国内に伝わり、少しずつ地域通貨が取り組まれ始めた2000年までの黎明期、第二期は徐々に地域通貨の認知度が上がり各地で取り組みが行われるようになった2001年から2007年までの発展期、第三期は地域通貨ブームが終わり数的には明らかに通減状態になった2008年から2019年までの成熟期である。そして、第四期はスマートフォンでのデジタル決済の仕組みが普及し、

コロナ禍に突入した2020年以降の転換期である。

黎明期は、先述の通り3つのタイプの地域通貨の登場が大きなポイントである。第一に、1999年2月、千葉県千葉市のNPO法人千葉まちづくりサポートセンターを発行母体とした「ピーナッツ」である。仕組みは、導入当初はイギリスのレッツをそのまま模倣し、小切手を発行する仕組みが採用されている。第二に、同年5月、滋賀県草津市のJR草津駅前にある草津コミュニティ支援センターで導入された「おうみ」である。仕組みは、イサカアワーを意識して設計されたものとなっており、紙券を発行した。第三に、同月、レッツとタイムダラーを合わせたような仕組みの「エコマネー」を推進するエコマネーネットワークが東京で立ち上げられ、そこでの提案に基づき2000年2月に北海道栗山町で実験が行われた「クリン」である。2000年頃までの黎明期は、この3つのタイプの地域通貨が模倣され、各地で徐々に取り組みられるようになり、地域通貨が少しずつ市民権を得ていくことになる。

そして、2001年頃から地域通貨ブームともいえる状況が起きた。第二期に位置づけた発展期である。図2の通り2001年4月の調査から2002年4月の調査までの間に急激に増加しており、2005年までは毎年50以上の地域通貨が新たに立ち上げられた。図3と図4は、増加傾向がみられ始めた2002年4月とピークの2005年12月の時点での市町村別の地域通貨の分布を示したものである²⁾。約3年で稼働数が増えたこともあるが、全国にほぼ満遍なく分布していることがわかる。ただ都道府県単位で見ると、その稼働数は基本的に人口に比例しているが、自治体が地域通貨をコミュニティ活性化のツールとしての可能性を認めて、補助金や助成金による支援を行ったところは瞬間的ではあつ

図2 日本の地域通貨稼働数の推移³⁾

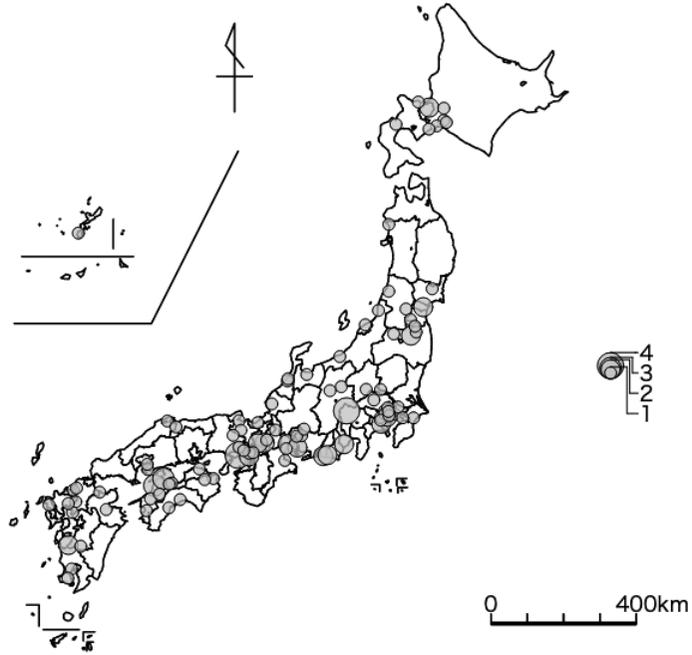


(出典) 泉・中里 (2017) から一部更新。

2) 図3, 図4, 図6から図8は、2021年12月時点での市町村に基づき、GISソフト「MANDARA10」を用いて作図している。

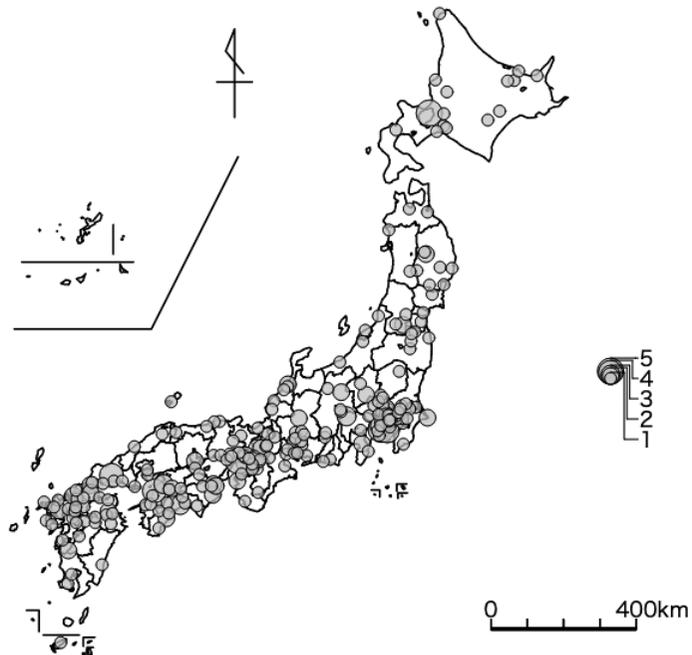
3) 2008年12月調査から2016年12月調査まで期間が大きく離れており、その8年間の稼働数の変動が明らかではないことから、両者を点線でつないでいる。

図3 2002年4月時点での日本の地域通貨の分布



(出典) 筆者作成。

図4 2005年12月時点での日本の地域通貨の分布



(出典) 筆者作成。

でも数が増えている。

2002年4月頃になると国からの支援も始まり、中小企業庁やその上部機関である経済産業省が地域通貨導入による地域経済の活性化の可能性について着目し、予算をつけてモデル事業を推し進めていくようになる。また、一部の自治体が公務員の給与支払いまで視野に入れた地域通貨の導入を議論し始めたりもした。それら行政の動きを受けて各地の商工会議所や商店街振興組合なども導入に強い関心を示していくようになり、2005年12月調査でピークを迎える。2006年、2007年とわずかではあるが減少傾向を示すようになり、2008年12月調査では大きく稼働数を減らしている。中止する地域通貨が大きく増えたというよりは、新しく導入される地域通貨が著しく減っていることが背景にある。2007年から2008年にかけて、日本における地域通貨の取り組みは曲がり角を迎えていたと言えよう。

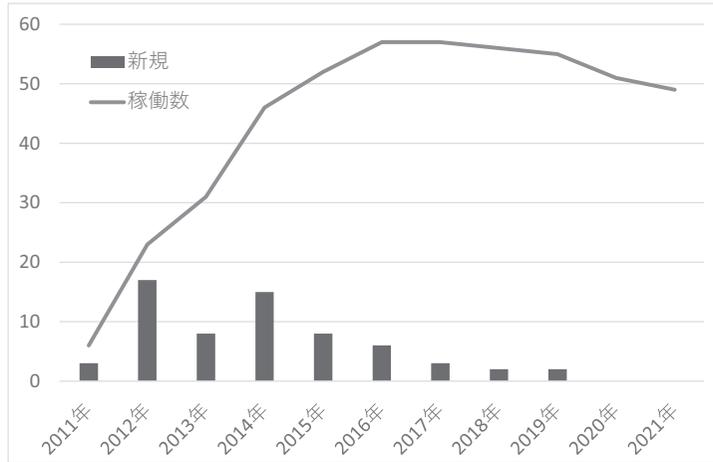
2.3 成熟期から転換期への移行

2005年12月調査をピークにして純増傾向が止まり、2008年12月調査では大幅な減少、前年調査比35減を記録している。地域通貨ブームが終わって数的には明らかに逡減状態になった第三期、成熟期の始まりである。成熟期に入ってから、活動を中止する地域通貨が急増したと言うよりは、前述の通り新しく立ち上げられる地域通貨が非常に少なくなっていることに注目すべきである。2002年の新規の地域通貨は72、2005年は68であったものが、2008年には16まで大きく落ち込んでいる。図1の新聞記事掲載数の推移の通り地域通貨への社会的関心が大きく下がり、また目を見張るような成果を上げている地域通貨もほとんどないことから、新規の地域通貨が少なくなっていくことは当然であろう。

2008年から2019年までの成熟期では、稼働数は減少し続けたが、確認できたものだけでも毎年10前後の地域通貨が新規に立ち上げられてはいる。ただ、雨後の竹の子のように様々なタイプの地域通貨が数多く立ち上げられた発展期とは異なり、この時期の新規の地域通貨の半数以上は「木の駅」方式と呼ばれるタイプである。泉・中里(2021)やNakazato et al.(2022)でその詳細を取り上げたが、仕組みとしては不揃いの林地残材や間伐材を相場よりは少し高い価格で買い取り、大型スーパーではなく地域の商店だけで使える地域通貨で代価を支払うものである。2009年に岐阜県恵那市で始まった「木の駅」方式は、翌年、鳥取県智頭町で導入され、2012年には17ヶ所で立ち上げられた。2019年末時点で、北は青森県から南は熊本県まで、全国55ヶ所で行われている(図5)。2008年12月時点の地域通貨分布図(図6)と2016年12月時点の地域通貨分布図(図7)を比較すると、分布の有り様が変わっているのがわかる。東京や大阪といった大都市部の多くで大きく減じている一方で、長野、岐阜、鳥取といった地方、その中でも特に中山間地で増やしている。「木の駅」方式は、林地残材や間伐材が発行原資となっていることから、基本的に中山間地でのみ行うことができ、この成熟期においては、都市部よりも中山間地で地域通貨が普及していったと言える。

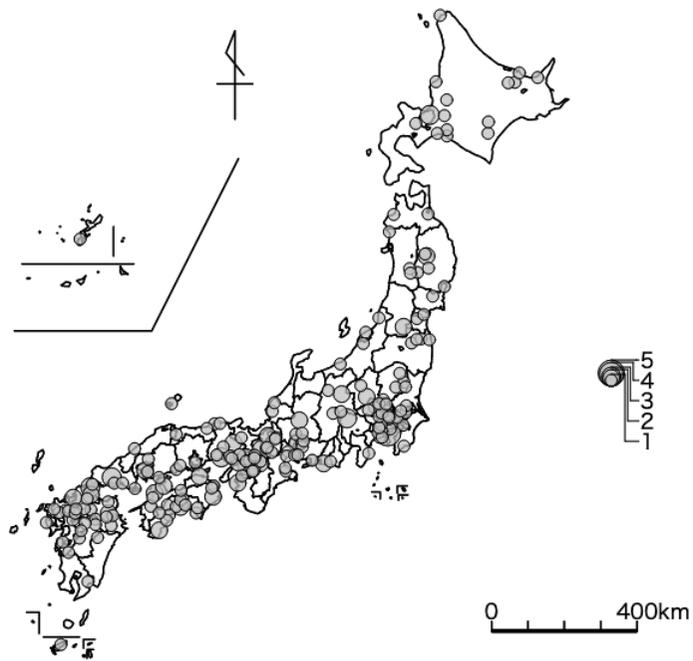
「木の駅」方式の地域通貨は、2017年頃から新規での導入が減り、コロナ禍の影響もあるだろうが2020年と2021年では新規での導入を確認することができなかった。一方で、2019年前後から新たに登場してきたタイプが、主としてスマートフォンを用いるデジタル地域通貨である。その結果、2020年の新規の地域通貨の約60%がデジタル地域通貨となり、2021年には90%を超えている。さらに、2021年12月調査では、約15年ぶりにわずか1であるが稼働数が増えている。つまり、2020年頃を境にして新たな局面に入った可能性があり、仮ではあるが第四期、転換期と位置づけておく。2016年12月時点の地域通貨分布図(図7)と2021年12月時点の地域通貨分布図(図8)を比較すると、

図5 「木の駅」方式の地域通貨の稼働数の推移



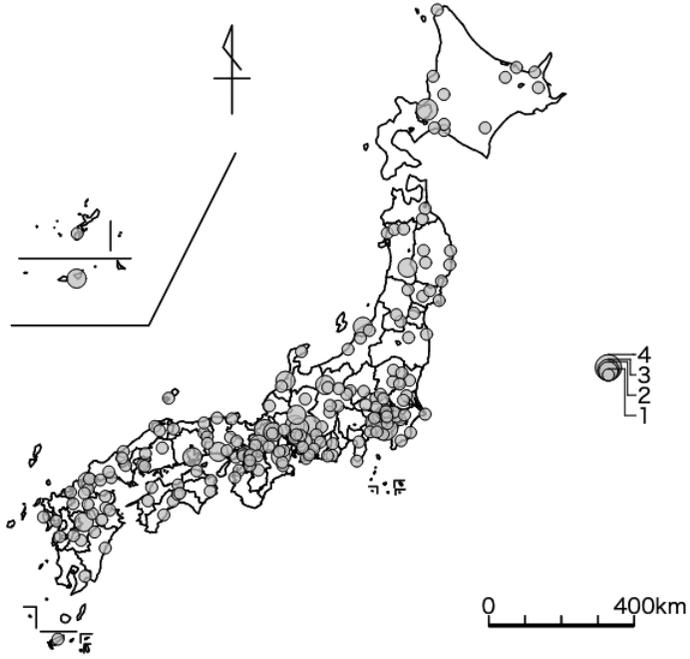
(出典) 泉・中里 (2021) から一部更新。

図6 2008年12月時点での日本の地域通貨の分布



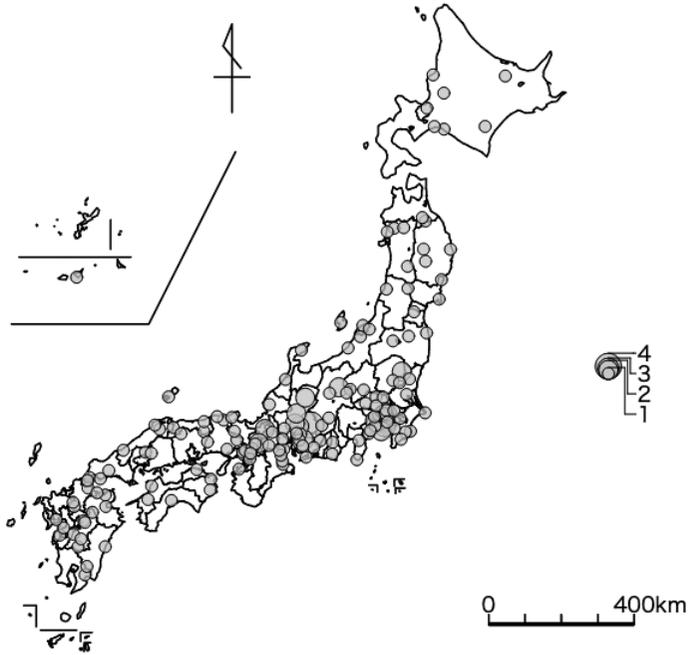
(出典) 筆者作成。

図7 2016年12月時点での日本の地域通貨の分布



(出典) 筆者作成。

図8 2021年12月時点での日本の地域通貨の分布



(出典) 筆者作成。

成熟期ほどの大きな傾向の変化はないが、再び大都市部、特に東京と神奈川で稼働数が増えている。大都市部でデジタル地域通貨の導入が進んでいることをあらわしている。

3. 近年の日本の地域通貨の特徴

3.1 地域通貨の発行主体や価値基準について

2001年頃の地域通貨ブームの初期段階では、圧倒的に市民団体やNPOが主催する地域通貨が多く、集落や小学校区程度の規模で助け合いの促進、ボランティア活動の評価などを主目的に掲げるものが多かった。実際、2002年4月調査では、市民団体・NPOが発行主体となっているものが8割となっており、価値基準については時間のみを基準に置くものが3割と円貨のみよりも高い割合となっている。しかし、2002年になると、国や自治体、各地の商工会なども地域通貨の導入に関心を抱くようになり、それまでほとんどなかった換金性のある地域通貨⁴⁾が徐々に目立つようになる。通常の商品券、また当時、地域通貨とよく比較された1999年導入の地域振興券は、一度使用されれば即現金化される仕組みであったが、このタイプの地域通貨はその券を複数回使用可能にし、循環させていくものである。導入に際して北海道留辺蘂町（現・北見市）が構造改革特区の申請を通じて財務省等の確認⁵⁾を取り付け、2003年には留辺蘂町自身が発行したこともあり、商工会や自治体を中心にして採用団体が増えていった（表1）。

その結果、2002年4月の時点で商工会や自治体が発行主体となった地域通貨は全体のわずか5%程度だったのが、2005年1月には約18%まで増加している。以降この割合がほぼ保たれていく。ただ、「市民団体・NPO」が主体となったものは2008年までは70%前後で推移していたが、近年は大きく割合を減らし、50%強となっている（泉・中里，2017：42，48）。その代わりに、自治体、商工会、NPOなどの複数の組織が合同で実行員会を立ち上げ、そこが主体になるものが増えつつある。

次に価値基準に着目すると、先述の通り、初期段階では「時間」を価値基準に置いた地域通貨が割格的にはもっとも大きかったが、徐々に割合を減らし、2021年12月時点では約8%となっている。一方で、「円貨」を唯一の地域通貨の価値基準においたものは、初期では3割弱だったが、2008年12月調査ではほぼ半数を占めるようになり、2018年12月調査では約75%を占めるに至っている（泉・中里，2017：48-49）。それに伴って、表1の通り換金性のある地域通貨の割合も増しており、複数回使用可能である地域商品券のようなタイプが過半を占めるようになる。

しかしながら、2020年12月調査以降、この発行主体と価値基準について、すこし傾向が変わってきている。発行主体と価値基準についてクロス集計した表2から表4を見てみると、円貨が価値基準になっているものが2016年から2021年にかけて微減し、特に商店会・商工会主体のもの減少幅が大きい。また、円貨が価値基準のものでも、発行主体が「その他」が大きく割合を増やしているのがわかる。「その他」とは、先述の通り、自治体、商工会、NPOなどの複数の組織が合同で立ち

4) 換金性があるとは、使用者が地域通貨の購入に充てた日本円、もしくは発行者が事業収入や企業等から寄付された日本円を担保として地域通貨を発行する仕組みが存在していることを指し、多くの場合は事業者などの特定の人のみが地域通貨を日本円に換金することができる。

5) 紙幣類似証券取締法の適用対象となるのか、前払式証券の規制等に関する法律（2010年廃止、現行では資金決済に関する法律に該当）の違反になるのかどうかの確認を行っている。

上げた実行委員会タイプが多く、2016年時点ではほとんどが「木の駅」方式の地域通貨であったが、2021年時点ではデジタル地域通貨でこのタイプをとる場合が増えてきている。

表1 地域通貨の換金性の有無とその推移

	2006年12月	2008年12月	2016年12月	2018年12月	2020年12月	2021年12月
換金性有り	78団体 (26.2%)	76団体 (29.0%)	139団体 (61.2%)	130団体 (68.1%)	120団体 (65.9%)	117団体 (63.9%)
換金性無し	220団体 (73.8%)	186団体 (71.0%)	88団体 (38.8%)	61団体 (31.9%)	62団体 (34.1%)	66団体 (36.1%)
合計	298団体 (100.0%)	262団体 (100.0%)	227団体 (100.0%)	191団体 (100.0%)	182団体 (100.0%)	183団体 (100.0%)

(出典) 泉・中里 (2017) から一部更新。

表2 2005年12月時点での発行主体と価値基準の関係

全306団体	市民団体・NPO	商店会・商工会	地方自治体	その他
円貨	83団体 (27.1%)	27団体 (8.8%)	21団体 (6.9%)	16団体 (5.2%)
時間	76団体 (24.8%)	0団体 (0.0%)	0団体 (0.0%)	11団体 (3.6%)
円貨及び時間	36団体 (11.8%)	0団体 (0.0%)	2団体 (0.7%)	7団体 (2.3%)
その他	19団体 (6.2%)	0団体 (0.0%)	4団体 (1.3%)	4団体 (1.3%)
合計	214団体 (69.9%)	27団体 (8.8%)	27団体 (8.8%)	38団体 (12.4%)

(出典) 筆者作成。

表3 2016年12月時点での発行主体と価値基準の関係

全227団体	市民団体・NPO	商店会・商工会	地方自治体	その他
円貨	85団体 (37.4%)	15団体 (6.6%)	20団体 (8.8%)	39団体 (17.2%)
時間	24団体 (10.6%)	0団体 (0.0%)	1団体 (0.4%)	4団体 (1.8%)
円貨及び時間	13団体 (5.7%)	0団体 (0.0%)	1団体 (0.4%)	3団体 (1.3%)
その他	15団体 (6.6%)	0団体 (0.0%)	3団体 (1.3%)	4団体 (1.8%)
合計	137団体 (60.4%)	15団体 (6.6%)	25団体 (11.0%)	50団体 (22.0%)

(出典) 筆者作成。

表4 2021年12月時点での発行主体と価値基準の関係

全183団体	市民団体・NPO	商店会・商工会	地方自治体	その他
円貨	68団体 (37.2%)	6団体 (3.3%)	19団体 (10.4%)	37団体 (20.2%)
時間	12団体 (6.6%)	0団体 (0.0%)	0団体 (0.0%)	2団体 (1.1%)
円貨及び時間	10団体 (5.5%)	0団体 (0.0%)	1団体 (0.5%)	3団体 (1.6%)
その他	9団体 (4.9%)	0団体 (0.0%)	7団体 (3.8%)	9団体 (4.9%)
合計	99団体 (54.1%)	6団体 (3.3%)	27団体 (14.8%)	51団体 (27.9%)

(出典) 筆者作成。

3.2 地域通貨の継続性について

泉・中里(2017)でも指摘したが、小さくても何らかの社会変革を生み出すために地域通貨を導入することから、活動を継続させることは非常に重要となる。筆者の稼働調査の対象外ではあるが、実験と称して1年未満で活動を取りやめる地域通貨は過去に数多くあり、その数は100を下らないであろう。理念は崇高であっても地域通貨導入により地域社会が一気に変貌を遂げるわけではないため、一般論ではあるが、数年の活動期間しかない地域通貨が数多くあるよりは、数が少なくとも10年単位で活動する地域通貨がある地域コミュニティの方が望ましいと考える。そこで、まず個々の地域通貨の継続性に着目してみる。

表5は、それぞれ前回の調査以降に新規で立ち上げられ、当該調査時点まで稼働していた地域通貨個々の継続性についてまとめたものである。例えば「2002年4月新規」の行を見てみよう。イタリックで表記した72というのは、2001年5月から2002年4月の間に新規で立ち上げられ、2002年4月の時点でも稼働していた地域通貨の数を示している。そして、その72の地域通貨について、各調査時点での稼働数を計測した結果、2003年4月時点で67(継続率93.1%)、2005年1月時点で44(同61.1%)となっており、2021年12月時点で継続していたのは9(同12.5%)となっている。また、2002年5月から2003年4月に新規で始められた地域通貨は74、2021年12月時点まで継続していたのは6(同8.1%)となっている。

資料の精度は、調査手法や地域通貨の発行主体の性質上必ずしも高いとは言えないが、地域通貨ブームに沸いた2001年から2007年までの発展期においては、立ち上げて2年で約4割、4年で約半数の地域通貨が活動を中止している。この時期は、都道府県レベルだけでも、宮城県、千葉県、大阪府、兵庫県、奈良県、愛媛県、高知県、福岡県が地域通貨の支援事業をしており、補助金や助成金を受けた地域通貨が少なからずある。そのため、支援が終わるとともに地域通貨も終わるケースが少なからず確認されている。また、導入効果があるのかを測定するために、当初から数年間と期間を区切って地域通貨を導入することがあり、これらが活動期間の短い地域通貨を生み出している背景にあると考えられる。一方で、逡減状態となった成熟期である2016年と2017年においては、立ち上げて4年以内に中止になったのは35%と15%であり、母数が少ないとはいえ傾向が変化している可能性が十分にある。

表5 地域通貨の継続性について⁶⁾

	2002年4月	2003年4月	2005年1月	2005年12月	2006年12月	2007年12月	2008年12月	2016年12月	2017年12月	2018年12月	2019年12月	2020年12月	2021年12月
2002年4月新規	72	67 (93.1%)	44 (61.1%)	43 (59.7%)	36 (50.0%)	30 (41.7%)	29 (40.3%)	16 (22.2%)	14 (19.4%)	11 (15.3%)	11 (15.3%)	9 (12.5%)	9 (12.5%)
2003年4月新規		74	53 (71.6%)	43 (58.1%)	41 (55.4%)	32 (43.2%)	24 (32.4%)	12 (16.2%)	7 (9.5%)	6 (8.1%)	6 (8.1%)	6 (8.1%)	6 (8.1%)
2005年1月新規			130	108 (83.1%)	89 (68.5%)	78 (60.0%)	70 (53.8%)	24 (18.5%)	17 (13.1%)	14 (10.8%)	13 (10.0%)	12 (9.2%)	11 (8.5%)
2005年12月新規				68	51 (75.0%)	41 (60.3%)	33 (48.5%)	13 (19.1%)	10 (14.7%)	8 (11.8%)	7 (10.3%)	7 (10.3%)	6 (8.8%)
2006年12月新規					45	36 (80.0%)	29 (64.4%)	13 (28.9%)	9 (20.0%)	9 (20.0%)	9 (20.0%)	9 (20.0%)	7 (15.6%)
2007年12月新規						37	28 (75.7%)	10 (27.0%)	9 (24.3%)	8 (21.6%)	8 (21.6%)	8 (21.6%)	8 (21.6%)
2008年12月新規							16	6 (37.5%)	4 (25.0%)	4 (25.0%)	4 (25.0%)	3 (18.8%)	3 (18.8%)
2016年12月新規								17	16 (90.5%)	14 (82.4%)	13 (76.5%)	11 (64.7%)	11 (64.7%)
2017年12月新規									7	7 (100.0%)	7 (100.0%)	6 (85.7%)	6 (85.7%)
2018年12月新規										8	8 (100.0%)	6 (75.0%)	4 (50.0%)
2019年12月新規											7	7 (100.0%)	7 (100.0%)
2020年12月新規												11	10 (90.9%)

(出典) 泉・中里(2017)から一部更新。

6) () は、各行の継続率を示している。

当然ながら短命な地域通貨ばかりではなく、10年以上に渡り活動を続けている地域通貨も存在している。2021年12月時点で10年以上活動している地域通貨は96あり、稼働数183に対して約半数となっている。また、表5において、立ち上げ10年後の継続率を見てみると、2002年4月新規の72に対して、10年後の2012年時点のデータがないことから2016年12月時点で見ると16がまだ稼働中であり、継続率は約22%となっている。このように10年ないしは10年以上の継続率が把握できる2002年4月新規から2008年12月新規までで見ると、この期間の新規の地域通貨は442、そして10年後（データがないものは10年以上後⁷⁾は91であり、継続率は約21%となっている。この結果から見ても、地域通貨は、一過性の取り組みだけではなく、地域に根付いた取り組みも出てきている判断してよいだろう。

3.3 デジタル地域通貨について

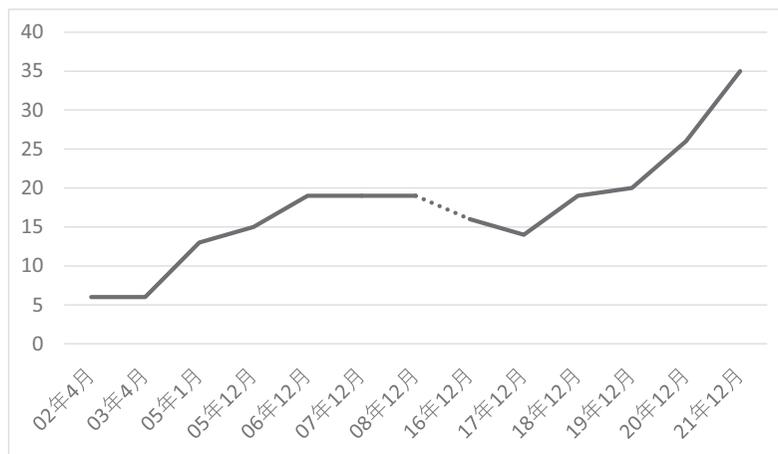
2020年からの第四期における特徴は、デジタル地域通貨の導入の拡大である。地域通貨で取引する際に、基本的に紙券や通帳を用いず、専用のWebサイトにログインして取引をする、ICカードを用いて専用のリーダーに読み取らせて取引をする、スマートフォンを用いてQRコードを読み取らせて取引をするといったもの全般を、ここではデジタル地域通貨と位置づける。日本においてデジタル地域通貨がいつから始まったのかは明確にはわからないが、2001年頃から議論そのものは存在していた。初期の議論では、例えば通帳を用いる地域通貨においては、定期的な集計がかなりの手間がかかることから、デジタル化でその手間を減らしたいというものであった。実際、当時、日本ではもっとも会員数が多かった地域通貨の一つである「ピーナッツ」では、2004年9月、通帳と並行して、Web上で決済を行う「電子ピーナッツ」が導入されている。携帯電話で決済を行うものであるが、「ピーナッツ」と同じ仕組みでない他団体では導入が難しいこともあり、汎用性が高いシステムとは言えなかった。

ICカードを用いるタイプとしては、2002年、神奈川県大和市が導入した「LOVES（ラブズ）」が始まりである。ICカードを用い公民館や商店等に置かれている専用端末を通して取引を処理する仕組みであった。ICカードには、地域通貨関係の情報だけでなく、他の情報を載せることができるため行政の関心を強くひき、2004年度ならびに2005年度には総務省のモデル事業として、住民基本台帳ネットワーク用のICカードで地域通貨の取引を行う取り組みが全国計8ヶ所で行われた。しかし、端末の数に限りがあり、利便性が低いなどの理由でほとんどが数年で終わっている。その後、2013年頃から、再びICカードを用いた地域通貨が現れ、それはイオンが手がける前払い式電子マネーである「WAON」を用いたものである。WAONカードの利用金額の0.1%の寄付および登録商店からの手数料を原資として地域通貨を発行する。ただし、ICカードを用いて地域通貨の取引をすることから、基本的には専用端末がなければ取引を行うことができず、登録商店ではない個々の利用者間での地域通貨による取引は難しく、これも全国5ヶ所程度の採用にとどまった。

その後、しばらくの間、デジタル地域通貨に関しては大きな変化はなかったが、スマートフォンの普及、QRコード決済の浸透により、2019年から2020年にかけて大きな変化が生まれた。その先鞭を付けたのが、2017年12月に飛騨信用組が導入した「さるぼほコイン」である。そもそもQRコード決済自体は、2000年代半ばから中国で先んじて行われていたものだが、日本では、2018年、

7) 例えば、2003年4月新規の場合、10年後のデータがないため、約13年後の2016年12月時点のデータで継続率を計算している。

図9 デジタル地域通貨の稼働数の推移



(出典) 筆者作成。

今では代表的な QR コード決済となっている PayPay や d 払いが導入されている。大手通信会社が主導して、スマートフォンを用いた決済が導入されることで、多くの店舗においてコード決済ができる端末が置かれるようになった。さらに、2019年8月には、決済事業主ごとに違っていたコードが1つの規格に統一され、利用者の使い勝手が向上している。実際、キャッシュレス推進協議会の調査によれば、コード決済の店舗利用額は、2018年は約1,650億円だったものが、2019年には約1兆1,206億円、2020年には約4兆2,003億円となっている（一般社団法人キャッシュレス推進協議会、2022）。このような中で、地域通貨においてもコード決済のシステムを構築し、それを地方自治体や金融機関等に提供する企業が複数現れてくる。その先駆けになったのが、株式会社フィノバレーが提供する「MoneyEasy」である。このシステムは、先述の「さるぼぼコイン」をはじめとして、2018年10月には君津信用組合・木更津市・木更津商工会議所が導入した「アクアコイン」などで採用されている。2019年には株式会社トラストバンクが「chiica（チーカ）」、株式会社カヤックが「まちのコイン」、2020年には株式会社 eumo が「eumo（ユーモ）」のシステムを開発し、各地で導入されつつある。

コード決済の地域通貨については、大きく分けると日本円で地域通貨を購入するタイプのものと、日本円での購入が必要ないタイプに分かれる。多くは前者のタイプであり、後者は「まちのコイン」のみとなっている。前者については、名ばかりの地域通貨も少なくない。地域通貨と名乗ってはいるが、消費者が店舗でコード決済したら、期日になると自動的に円貨に換金されるものであり、「通貨」であるのなら当然備わっている複数回使用可能とするシステムがそもそも組み込まれていないのである。稼働調査からデジタル地域通貨だけを抽出した稼働数の推移を示した図9で確認できるとおり、2020年からは急速に稼働数を伸ばしている。図9では、名ばかり地域通貨は除外しているが、もしこれを加算すると、2020年のデジタル地域通貨の稼働数は26から45、2021年は35から62となる。一般的には、名ばかり地域通貨も加算する報道が多く、実態とは少し乖離していると考えられる。

4. おわりに

日本では、この20数年で650以上の地域通貨が各地で取り組まれてきた。ただし、延べ数で見ると確かに少なくない地域通貨が立ち上げられてきたが、開始して4年以内に約半数の地域通貨が中止しており、10年以上稼働した地域通貨は全体の21%に過ぎない。地域通貨の循環を継続することで目的達成を目指すことから、少なくとも地域通貨が循環するコミュニティにおいて、明らかな効果を成員が感じ取ることができ、かつシステム維持の負担が大きすぎないことは必要であろう。第三期の成熟期に稼働数を増やした「木の駅」方式は、地域通貨導入による経済効果は微少であるが、間伐などを行うことで里山の整備が進んでいることは評価されている(丹羽, 2014; 泉・中里, 2021)。実際、開始して4年以内に休止しているのはわずか15%強であり、一般的な地域通貨と比較してかなり低い値になっている。しかし、第四期の転換期では、新規の地域通貨の多くは、それまでの「木の駅」方式からデジタル地域通貨に変わっていることから、このデジタル地域通貨が地域コミュニティで定着できるのかが、今後の地域通貨の行方を左右することになる。

紙券などを用いるアナログ地域通貨からデジタル地域通貨に変わることによる一般的なメリットは、運営コストの削減と流動性の向上であろう。運営コストの削減とは、例えば換金性のある地域通貨なら換金や紙券の保管の手間が大きく減ることなどである。流動性の向上とは、紙券を用いる地域通貨の場合、なかなか再使用してもらえず滞留することが課題となっており、デジタルだと滞留をさせない仕組みをシステムに組み込むことは容易である。例えば、受け取ってから一定期間、使用されなかった地域通貨は自動的に地域への寄付金に変換される仕組みを組み込むものである。

デジタル地域通貨の導入効果については、先行研究がいくつかあるが、いずれもポジティブな効果があったとしている。例えば、地域間産業連関モデルを用いて「さるぼぼコイン」の経済効果を測定した研究では、地域通貨流通量の2億円相当に対して、1.5倍程度の地域経済効果があったと試算されている(高木他, 2021: 468)。また、兵庫県神戸市の水道筋商店街にて行われた約2ヶ月間の実証実験(MoneyEasyを採用)では、デジタル地域通貨の利用をきっかけとして、これまで利用したことのない店舗を訪問する利用者が一定数存在したことと、利用者が感じる商店街の魅力増加が観察されている(保田・崎濱, 2022: 36)。また、ゲーミング・シミュレーションを用いて仮想のデジタル地域通貨とアナログ地域通貨の比較をした研究では、地域の経済活動を促進する発行形態としてデジタル地域通貨が支持される一方で、地域社会の繋がりを強める発行形態としてはアナログ地域通貨が支持される傾向にあるという結果が出ている(小林・吉田, 2021: 68)。

デジタル地域通貨は、これまでの地域通貨とは一線を画して、画期的な進化をしているように思えてしまうが、課題も少なくないと考ええる。第一に、デジタル化によって利便性と流動性を向上させることは、一般論としては地域通貨が受け入れられやすくなり、短期的には参加者の増加が見込まれるが、一方で日本円との相違が薄まってしまう点である。日本円との相違が不明瞭になると、わざわざ地域通貨を導入する意味もなくなっていく、結果として地域通貨不要論が起きやすくなる。そのため、地域通貨でしか生み出し得ない価値を創出する仕組みが必須となってくるが、そこまでデザインされているデジタル地域通貨はほとんど存在していない。日本と比べて地域通貨のデジタル化が早く始まったイギリスでは、必ずしもデジタル化が地域通貨の定着に結びついていない事例が出ている(泉, 2021: 50)。イギリスでデジタル化がもっとも進んでいた地域通貨の一つがブリストルポンド(ブリストル市)であった。2012年にブリストル信用組合の協力の下で導入され、紙

券とデジタル通貨の両方を発行し、最盛期の発行量は約30万ポンド相当（2017年の為替レートで約4,320万円相当）であった。地方税や電気代もこの地域通貨で納付できるなど利便性も高かったが、2020年3月に終了を宣言している。地域通貨でのみ生み出させる循環が結果として構築できず、利便性を上げるためだけのデジタル化は、地域通貨としての存在価値があるのかは検討すべき点であろう。

第二に、導入コストの問題である。そもそもデジタル地域通貨の導入コストは決して安価ではない。想定規模が数千人や数万人、さらに大きい場合もあり、一人あたりでは安価であっても、全体では年間で数百万円から数千万円となっている。例えば、まちのコインの導入コストは、初期費用として300万円とサービス利用料として年120万円を支払う必要があり、加えて広告宣伝費（最低年5万円）、販売促進費（目安として年20万円程度）、専属2名の人件費（金額は未掲載）となっている（カヤック、2022）。初年度については、おおよそ450万円以上かかると推計される。熊本県人吉市の「きじょうまコイン」は委託金額上限3,600万円で公募型プロポーザル（人吉市、2022）が行われており、他にも兵庫県尼崎市の「あま咲きコイン」は委託金額上限9,864万円で公募型プロポーザル（尼崎市、2022）が行われている⁸⁾。地域の課題解決のために市民が自発的に導入する際に負担できる額を明らかに超えており、どうしても財源がある自治体等からのトップダウン型の導入になりがちである。システムは全く異なるが、2000年代半ばに行われた住基カードを用いた地域通貨モデル事業と似通った導入プロセスになっており、地域通貨導入ありきで議論を進めるべきではない。

デジタル化が地域通貨定着のための必須条件では決してないが、導入のメリットと抱えている課題を十分に考慮すれば、アナログ地域通貨よりも継続率を上げることができる可能性はある。政府も『デジタル田園都市国家構想総合戦略』の中でデジタル地域通貨の導入を推奨⁹⁾しており、自治体等によるトップダウン型の導入が今後も増え続けるであろうが、これまでのアナログ地域通貨の知見を活かして、十分に地域住民との合意形成を図って導入すべきであろう。

参考文献

尼崎市（2021）「SDGs「あま咲きコイン」推進事業実施業務委託特記仕様書」

https://www.city.amagasaki.hyogo.jp/_res/projects/default_project/_page_/001/023/880/bosyuyoko.pdf（最終閲覧日2023年1月5日）。

泉留維・中里裕美（2017）「日本における地域通貨の実態について：2016年稼働調査から見てきたもの」『専修経済学論集』52（2），39-53。

泉留維・中里裕美（2021）「木の駅センサスから見てきた日本の地域通貨の新潮流」『専修経済学論集』55（3），153-165。

泉留維（2021）「日本における地域通貨の現状と課題－近年の新潮流を踏まえて」『個人金融』15（4），42-50。

一般社団法人キャッシュレス推進協議会（2022）「コード決済利用動向調査：2022年9月9日発表」

https://paymentsjapan.or.jp/code-payments/code-pymt_20220909/（最終閲覧日2022年12月15日）。

カヤック（2022）「導入に必要な予算と期間」

8) 「きじょうまコイン」は MoneyEasy を採用、「あま咲きコイン」は chiica を採用している。

9) 2022年12月23日に閣議決定された『デジタル田園都市国家構想総合戦略』において、「デジタルの力を活用して地域の共助の取組など目に見えない価値を拾い上げ、キャッシュレスのデジタル地域通貨として流通させる（内閣官房、2022：22）」とあり、地域コミュニティ機能の維持・強化のためのツールとして位置づけられている。

<https://coin.machino.co/about/regions>（最終閲覧日2023年1月5日）。

小林重人・吉田昌幸（2021）「地域通貨の発行形態の違いに対する利用者の印象と評価：ゲーミング・シミュレーションを用いたアナログ地域通貨とデジタル地域通貨の比較分析」『経済社会学会年報』43, 59-71。

高木朗義・石川良文・安田翔（2021）「地域通貨『さるぼほコイン』が岐阜県高山市にもたらす経済効果」『土木学会論文集D3（土木計画学）』76(5), 461-471。

内閣官房（2022）『デジタル田園都市国家構想総合戦略』。

丹羽健司（2014）『「木の駅」軽トラ・チェーンソーで山も人もいきいき』全国林業改良普及協会。

人吉市（2021）「人吉市地域デジタル通貨構築業務委託公募型プロポーザル実施要領」

https://www.city.hitoyoshi.lg.jp/dl?q=46698_filelib_9c6cedf6f2becff0b60ba12fad81497.pdf（最終閲覧日2023年1月5日）。

保田隆明・崎濱栄治（2022）「デジタル地域通貨による地域振興の実証分析—利用者の商店街への意識の変化と購買行動分析から見える地域通貨導入への示唆—」『日本地域政策研究』29, 28-37。

Nakazato, Hiromi, Rui Izumi and Seunghoo Lim (2022) “Joining Policy Forums Together to Develop Ki-no-Eki, a Community Currency System for Forest Management in Japan: Dynamics of Policy Communication Networks”, *Land* 11(10): 1811.

Features of Japanese Community Currency Activities during the COVID-19 Pandemic : The 2021 Survey Results

Rui Izumi and Hiromi Nakazato

Abstract

Community currencies have been utilized across local communities for more than 20 years in Japan. The number of community currencies, which was only a few in 1999, was 668 in December 2021, with 183 in operation. The current 2021 survey of Japanese community currencies in operation, which is the 16th survey since its inception in 1999, shows several findings. The first is the change in community currency issuers. Until 2008, civic groups and nonprofit organizations accounted for approximately 70% of the total, but in recent years, that percentage has declined significantly to approximately 50%. The second is the change in duration of operation. During the developmental period from 2001 to 2007, when the community currency boom emerged, approximately 40% of the community currencies ceased their activities after two years, and approximately half ceased their activities after four years. However, in 2016 and 2017, which were in the maturity period when operations were gradually declining, 35% and 15% of the community currencies were discontinued within four years of launch, respectively. This suggests that the sustainability of community currencies may have improved slightly in recent years. Third, in 2020, when the global spread of COVID-19 began, Japan's community currencies entered a new phase, the era of digital community currencies. Although not yet a majority, the number of digital community currencies in operation was 26 in 2020 and 35 in 2021, and most of the new community currencies are adopting digital community currency types.